



# 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	284,415	11.9	4,134	48.4	4,103	60.5	2,436	133.6
23年3月期第3四半期	254,126	16.2	2,785	—	2,557	—	1,042	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,736百万円 (187.2%) 23年3月期第3四半期 604百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	11.24	11.12
23年3月期第3四半期	4.82	4.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	187,714	31,612	16.4
23年3月期	178,084	30,205	16.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 30,735百万円 23年3月期 29,372百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	9.6	5,900	20.4	5,600	19.4	4,000	21.4	18.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	231,558,826 株	23年3月期	231,558,826 株
24年3月期3Q	14,509,230 株	23年3月期	15,160,012 株
24年3月期3Q	216,833,043 株	23年3月期3Q	216,424,577 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 4
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 8
(4) セグメント情報等 .....	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きましたものの、生産や輸出が緩やかに回復するなど持ち直しの動きがみられました。しかしながら、欧州債務危機、円高の進行、タイの洪水の影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NEXTAGE 2014」を当期からスタートさせ、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針に、「アジアの産業とくらしに貢献する商社」を目指して、全社一丸となって諸施策に取り組みました。

成長分野の海外事業では、新興国市場での新たな拠点開設を進め、生産財などの営業力強化に取り組みました。環境事業では、太陽光発電システムを中心に施工エンジニアリング機能を活かした「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案などを推進いたしました。また、消費財事業では、PB商品の開発力強化に取り組み、節電商品、生活家電などの拡販に努めました。さらに、被災地域の復旧・復興需要に全社を挙げて取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.9%増の2,844億15百万円となりました。利益につきましては、売上高の増加により、営業利益が41億34百万円(前年同四半期比48.4%増)、経常利益が41億3百万円(前年同四半期比60.5%増)となり、四半期純利益は24億36百万円(前年同四半期比133.6%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### 《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、震災の影響を受けた生産活動は、工場稼働率の回復とともに超硬工具などの需要が増加しましたが、円高による輸出の鈍化やタイの洪水の影響などにより、足踏み状態で推移しました。このような状況の中、在庫物流機能、トレード機能の強化及びWeb受注の拡大に取り組み、マテハン・制御関連機器、コンプレッサー・発電機などの省エネ機器の拡販に注力いたしました結果、売上高は502億38百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

#### 《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、海外経済の減速懸念はあるものの、アジア新興国市場を中心に自動車・自動二輪車・建設機械などの設備投資需要が底堅く推移し、国内市場においても工作機械の更新需要や震災の復旧需要がみられ回復基調で推移しました。このような状況の中、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化と新興国市場での販路拡大などに取り組んでまいりました結果、売上高は610億45百万円(前年同四半期比27.3%増)となりました。

#### 《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、新設住宅着工戸数は、首都圏の分譲マンションを中心に持ち直しの動きがみられ、工場・倉庫などの民間設備投資についても改善がみられました。このような状況の中、太陽光発電システム、業務用エアコン、高効率給湯器の拡販と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案などに注力いたしました結果、売上高は694億87百万円(前年同四半期比4.6%増)となりました。

#### 《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、物置などのユニット製品、戸建住宅向けのアルミ系エクステリア商品の販売などが堅調に推移し、公共工事のスチール系フェンスについても回復の動きがみられました。このような状況の中、住宅用エクステリア、公共施設向け資材などの拡販に注力するとともに、引き続き震災復興需要に向けて全力で取り組んでまいりました結果、売上高は297億88百万円(前年同四半期比5.1%増)となりました。

#### 《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、本格的な震災復興需要の兆しがみられる中、土木・建設用機械を中心にレンタル業者の稼働率が上昇してきたことに加え、公共工事も底堅いことから建設機械需要は回復基調で推移しました。このような状況の中、発電機やカッターなどの小型建機や環境・省エネ・安全に配慮した土木用機械・舗装用機械の拡販、中古建設機械オークション事業の拡充などに取り組んでまいりました結果、売上高は194億90百万円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、ガソリン・軽油等の需要低迷が長引いていることに加え、火力発電用のC重油増産に伴う供給過剰により、厳しい販売価格競争が続きました。このような状況の中、新規顧客の開拓、既存仕入先との関係強化、仕入先チャンネルの拡大、軽油の拡販などに注力いたしました結果、売上高は294億61百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、節電対策として、PB商品の扇風機の販売が大幅に増加したことに加え、コタツを中心に石油・電気暖房機器などの冬物商品や生活家電の販売も堅調に推移いたしました。一方、木材製品につきましては、輸入合板などの住宅用資材や輸出用梱包資材の需要が伸び悩みました。この結果、その他の部門の売上高は249億2百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて96億30百万円増加し、1,877億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7億62百万円、受取手形及び売掛金が84億37百万円、たな卸資産が29億33百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が11億58百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて82億23百万円増加し、1,561億2百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が118億25百万円増加した一方で、借入金が45億51百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億6百万円増加し、316億12百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当を実施した一方で、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が19億78百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億92百万円減少したことなどによります。この結果、自己資本比率は、16.4%（前連結会計年度末は16.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成23年8月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,188	26,950
受取手形及び売掛金	92,071	100,508
たな卸資産	14,262	17,196
その他	7,937	7,733
貸倒引当金	△949	△981
流動資産合計	139,510	151,407
固定資産		
有形固定資産	16,852	16,900
無形固定資産	1,849	2,486
投資その他の資産		
その他	21,970	19,160
貸倒引当金	△2,100	△2,240
投資その他の資産合計	19,870	16,920
固定資産合計	38,573	36,306
資産合計	178,084	187,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,611	110,437
短期借入金	40,062	28,665
未払法人税等	760	305
賞与引当金	745	534
その他	4,626	6,474
流動負債合計	144,806	146,417
固定負債		
長期借入金	251	7,097
退職給付引当金	331	351
その他	2,489	2,236
固定負債合計	3,071	9,685
負債合計	147,878	156,102
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	4,109	6,088
自己株式	△1,793	△1,715
株主資本合計	29,738	31,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	△533
繰延ヘッジ損益	29	18
為替換算調整勘定	△455	△543
その他の包括利益累計額合計	△366	△1,058
新株予約権	233	284
少数株主持分	600	592
純資産合計	30,205	31,612
負債純資産合計	178,084	187,714

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	254,126	284,415
売上原価	233,215	260,407
売上総利益	20,911	24,008
販売費及び一般管理費	18,125	19,873
営業利益	2,785	4,134
営業外収益		
受取利息	805	851
受取配当金	124	129
その他	204	207
営業外収益合計	1,134	1,188
営業外費用		
支払利息	1,015	949
その他	346	269
営業外費用合計	1,362	1,219
経常利益	2,557	4,103
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	9	2
関係会社株式売却益	—	151
関係会社清算益	—	44
負ののれん発生益	—	61
その他	—	12
特別利益合計	10	272
特別損失		
固定資産売却損	61	0
固定資産除却損	9	4
震災損失	—	8
投資有価証券評価損	26	5
投資有価証券売却損	2	—
関係会社処理損	9	126
出資金処分損	—	10
貸倒引当金繰入額	540	—
その他	18	1
特別損失合計	670	156
税金等調整前四半期純利益	1,897	4,219
法人税、住民税及び事業税	468	609
法人税等調整額	372	1,191
法人税等合計	841	1,801
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056	2,417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	13	△18
四半期純利益	1,042	2,436



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,056	2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	△597
繰延ヘッジ損益	△29	△10
為替換算調整勘定	△103	△73
その他の包括利益合計	△452	△681
四半期包括利益	604	1,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	1,758
少数株主に係る四半期包括利益	11	△22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	管材・ 空調	住宅・ 建材	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	42,505	44,470	43,272	57,599	15,131	27,367	230,346	23,779	254,126	—	254,126
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,004	756	3,339	3,037	1,783	2	15,924	35	15,959	△15,959	—
計	49,509	45,227	46,612	60,637	16,914	27,370	246,271	23,814	270,086	△15,959	254,126
セグメント利益	553	1,177	1,052	948	143	129	4,005	258	4,263	△1,478	2,785

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,478百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	50,238	61,045	69,487	29,788	19,490	29,461	259,512	24,902	284,415	—	284,415
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,426	1,842	5,555	2,134	2,199	9	22,168	15	22,184	△22,184	—
計	60,665	62,888	75,042	31,922	21,690	29,471	281,681	24,918	306,599	△22,184	284,415
セグメント利益	1,113	1,997	1,425	591	277	134	5,539	398	5,938	△1,803	4,134

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,803百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、管材・空調設備市場と住宅設備市場の融合が進展するなどの市場環境の変化と取扱商品の類似性を踏まえ、第1四半期連結会計期間より組織変更を行うとともに、セグメントの事業区分を一部変更いたしました。その主な内容は次のとおりです。

旧セグメントの「管材・空調部門」は、工場向けのプラント設備機器等の販売事業を「産業機器部門」へ移すとともに、旧セグメントの「住宅・建材部門」から住宅設備機器等の販売事業を組み入れ、新セグメント名称を「住設・管材・空調部門」といたしました。

また、旧セグメントの「住宅・建材部門」は、建築資材、景観・エクステリア・土木資材等の販売が主な事業内容となることから、新セグメント名称を「建築・エクステリア部門」といたしました。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	46,212	47,955	66,414	28,355	15,131	27,367	231,435	22,690	254,126	—	254,126
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,993	1,375	4,199	1,518	1,783	2	17,874	5	17,880	△17,880	—
計	55,206	49,331	70,613	29,874	16,914	27,370	249,310	22,696	272,006	△17,880	254,126
セグメント利益	682	1,223	1,222	564	143	129	3,966	297	4,263	△1,478	2,785

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,478百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。これに伴い当第3四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。